

# 分野別アクションプラン

令和3年6月17日  
経協インフラ戦略会議決定  
令和4年6月3日  
一部改正

## 1. 策定経緯と継続的取り組みの必要性

2013年から2020年までを対象としていた「インフラシステム輸出戦略」においては、最終年の受注実績<sup>1</sup>約30兆円を目標とし、これまでの各年の受注実績は増加基調で推移し、2019年は約27兆円であった。しかしながら、2020年は、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響が顕在化し、約24.4兆円にとどまった。2020年12月に決定した「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI（インフラシステム受注目標（2025年「34兆円」））の達成に向けて、官民一体でのもう一段の取組が求められる。

このため、2021年6月の第51回経協インフラ戦略会議において、分野別アクションプランを含めた「ポストコロナを見据えた新戦略の着実な推進に向けた取組方針」を決定・公表した。これを踏まえ、引き続き、以下の内容に従って計画的に取り組む。

- (1) 関係省庁が集計を行った効果KPIについて、分野別アクションプラン取りまとめ省庁（以下「AP取りまとめ省庁」）が取りまとめ・把握する。
- (2) 受注・成約に至るまでに、複数年を要する公的支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）について、分野別アクションプランに基づく取組のステージ毎の進捗段階を把握する。
- (3) 政府プロジェクト以外の民間独自の取組の把握の強化に努める<sup>2</sup>。

## 2. 分野別アクションプランにおける重点取組

上記の背景なども踏まえ、効果KPIの達成に向け、戦略中の大区分5分野（ユーティリティ、モビリティ・交通、デジタル、建設・都市開発、農業・医療・郵便等）毎のアクションプランをレビュー・更新し、引き続き複数年に亘る、政府プロジェクトの分野別アクションプランに基づく取組のステージ毎の進捗段階の把握も含め、より具体的かつ計画的に取り組むこととする。

### (1) 公的支援の在り方

関係省庁・公的支援機関による支援については、調査、計画、受注・成約等、ステージ間で、関係省庁・公的支援機関の間での情報交換を密に行い、当該案件が次ステージに円滑な移行がなされるよう努める。

<sup>1</sup> 統計等に基づく輸出、及び、各省の企業ヒアリング等を通じた「事業投資による収入等」（所謂、本邦企業の海外現地子会社等による収入）を集計対象としてきた。

<sup>2</sup> 効果KPIは、集計の元となる統計等注の発表時期との関係上、2年遅れとなることから、民間独自の海外展開案件の把握にもタイムラグが生じている。前年の受注動向についても可能な限りヒアリング等を実施し、政府の支援策の見直しや案件形成につなげていく仕組みとする。

（注：統計等に基づく輸出、及び、海外事業活動基本調査等を通じた海外現地法人の売上を集計対象としている）

## **(2) 官民連携の在り方**

企業側との関係においては、関係省庁・公的支援機関は、業界団体を含む企業側への協力を促しつつ、日頃の官民双方向のコミュニケーション・情報共有体制の構築を通じ、ステージ毎に実施可能な支援に係る正確かつタイムリーな情報提供を行う。

## **(3) 民間活力の導入**

戦略の効果 KPI の大部分が民間等の独自の取組で成り立っている状況を踏まえ、前年の民間独自の主要な受注動向についても、上述の政府側と業界団体を含む企業等のコミュニケーション・情報共有体制を通じ、把握に努める。

## **(4) 上記の取組を通じて期待される効果**

民間独自の受注動向の把握に努めることで、トップセールスを行った案件を含め、海外事業のフォローアップ、必要な場合、適切な支援を行っていく対象を予め把握することが可能となり、また、現地での官民コミュニケーションの向上につながる。

インフラ市場動向の適時適切な把握により、企業が抱える目下の課題、政府に対する支援ニーズなどを捉えることが可能となる。受注済案件または事業運営中の案件の中断や撤退あるいは売却に至る要因なども踏まえつつ、将来のインフラ海外展開に向け、ポストコロナも見据えた、より効率的な公的支援策と官民連携体制が整い、以って、本邦企業の国際競争力向上に資することが期待される。

なお、分野別アクションプランは、5つの分野別に策定するものの、展開先のニーズに応え、我が国が優位性を発揮するためには、複数分野に跨る案件も重要になることから、横断的なパッケージ案件等の形成を推進する方策等について、官民で連携して検討・協議を進めることとする。

## **3. 案件形成・受注に向けた公的支援**

### **(1) 調査ステージ**

調査ステージにおいては、本邦企業は、展開国との政策対話やマスタープラン策定協力、研究・開発支援といった構想段階の後に想定される、案件ベースでの各省 F/S のほか、JETRO を始めとする公的支援機関による調査や実証（商談会を始めとするパートナー探しにつながるマッチング支援等<sup>3</sup>も含まれる）など、補助金なども含めた支援を受け、取り組む。この間、政府は、当該 F/S 等を踏まえ、本邦企業の事業化につながるよう上述の内容を含め側面支援する。

---

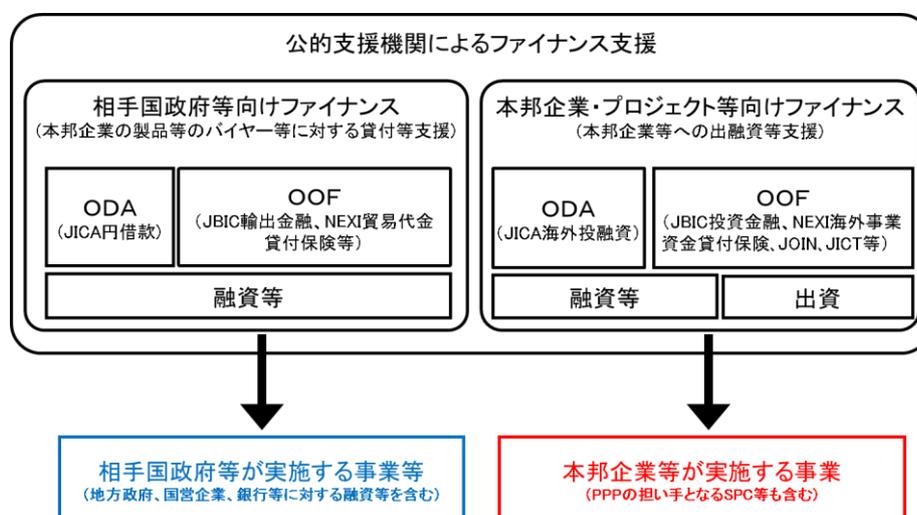
<sup>3</sup> JETRO は、J-Bridge 等を通じた日本企業と海外スタートアップ等との協業・連携支援などに取り組んでいる。また、JETRO と各支援機関が連携し、技術・意欲のある中小企業支援等を通じて得た有望な案件を JETRO につなげる「プッシュ型支援」の取組も行っている。

## (2) 計画ステージ

計画ステージにおいては、本邦企業は、調査ステージにおける各省庁や公的支援機関等による調査を踏まえ、また、補助金などによる支援を受けた後、事業化につなげるための具体的な計画策定（事業関係者（共同出資者、販売先など）の特定、資金計画の策定、資金調達アレンジ等）、受注・成約等に向けた入札準備等を行う。

この間、政府は、トップセールス、本邦企業と現地企業との具体的な案件に基づくパートナーシップ構築支援、ファイナンス等の支援<sup>4</sup>を検討する。特に、ファイナンス支援については、民間資金を動員するための各種施策<sup>5</sup>も絡めながら個別の支援対象毎に適切な公的金融支援の在り方を検討する。また、公的支援機関は、受注のみならず事業運営を念頭においた出融資等を検討するとともに、円借款等においては入札の透明性・公平性・競争性を確保しつつ、本邦企業の受注・成約に向けた支援に努めるものとする。

なお、支援先別のファイナンス支援のイメージ図は以下のとおり。



※ODA(政府開発援助)及びOOF(その他公的資金)は、途上国向けの公的資金に係る名称。先進国向け公的資金は、OOFの提供者が夫々の制度に基づき公的資金を提供する。

出所:内閣官房作成

## (3) 受注・成約ステージ

受注・成約ステージにおいて、本邦企業は、公的支援機関による出融資等の支援を受け受注・成約に至る。ただし、円借款等においては、入札を経て、開発途上国側との契約締結を以って受注・成約に至る。

この間、政府は、本邦企業による受注ないしは事業運営の事業化に向け、公的支援機関による適切な出融資等を通じた支援を行う。さらに、本邦企業からの要請に応じ、受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資、事業運営中案件への支援のほか、案件に係るトラブルへの対応等についても必要に応じ可能な限り行うものとする。

<sup>4</sup> JBIC では、米、豪などとの多国籍連携や主要国との政策対話を通じた脱炭素やFOIPに資する案件形成支援、中堅・中小企業に対する海外展開支援に資する情報発信や地域金融機関等との連携を通じたマッチングイベントの開催、出資機能を通じた海外企業と投資家である本邦企業との連携機会創出等、本邦企業の事業化に向けた取組を支援している。

<sup>5</sup> 例えば、JICAは、日本企業の優れた技術を開発途上国の課題解決に役立てる「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を実施。同採択事業を終了した企業のうち、約7割がビジネス展開を継続している。JICAは47都道府県56の地銀等との業務連携・協力を通じ、本件事業で採択された案件検討段階から地銀等も参加できる仕組みを提供、事業計画の段階からビジネス事業化の可能性を高める支援を実施している。

#### (4) 民間のファイナンス等により受注につながった取組

効果 KPI (2025 年 34 兆円) の大部分は、民間独自の取組により成り立っていることに鑑み、民間のファイナンス等によってビジネス獲得につながった事案について、関係省庁と業界団体を始めとする企業側とのコミュニケーション・情報共有体制を通じて、一例として公表可能なものに限り掲載する。

なお、民間による取組についても、政府としては、本邦企業からの要請に応じ、受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資、事業運営中案件に対する支援のほか、案件に係るトラブルへの対応等についても必要に応じ可能な限り行うものとする。

### 4. レビュー

#### (1) 関係省庁等による分野別アクションプラン

効果 KPI の達成に向け、政府・公的支援機関と本邦企業との協業体制の下、複数年に亘り、分野別アクションプランに基づく取組をステージ毎に、以下のとおり、進捗段階での把握を行う。ただし、民間独自の取組については、適時適切に業界団体等企業側とのコミュニケーションを通じて把握するよう努めるものの、原則受注・成約に至ったものに限定し、企業側から公表に賛同を得られたもののみとする。

- AP 取りまとめ省庁は、関係省庁と協議の上、(ア) 政府の取組 (前年の受注動向及び今後の分野別アクションプランに基づく取組をステージ毎 (調査、計画、受注・成約) に代表的なものについて整理し、記載 (計画ステージでは、政府の支援を受ける民間の動きについても記載))、(イ) 民間の取組 (前年の民間のファイナンス等により受注につながった取組動向)、を分野別アクションプランに位置付ける。
- AP 取りまとめ省庁は、上記 (ア) における分野別アクションプランに基づく取組、及び (イ) における民間独自の取組について、原則、半年毎に、経協インフラ戦略会議において進捗報告する。なお、報告に当たっては、相手国の事情などにより、ステージ毎の進捗がとん挫したり、スローダウンすることがあり得ることに留意する。
- 経協インフラ戦略会議での報告に当たっては、「インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会」等を通じて、民間団体や企業等の取組に係る情報を積極的に収集し、本邦企業の海外展開の環境整備に十分配慮するものとする。
- 関係省庁・公的支援機関は、F/S 等の調査を通じた企業支援後、企業が事業化に向けた検討を開始するステージ (所謂、計画ステージ) において、企業が調査で得られた結果や経験を事業化に向け活用できる状況をフォローし、適時適切に、計画ステージでのトップセールスや受注に向けた公的支援機関による出融資等の存在などにつき情報共有、あるいは関係省庁や公的支援機関につなぎ、利活用可能な政府・公的支援機関の枠組みを正確にインプットするよう努める。
- 関係省庁・公的支援機関が、企業側からの要望により、政府によるファイナンス等支援を検討する場合、政府としての公共財を提供するという考えに鑑み、支援の政策意義もさることながら、プロジェクトのリスク審査、あるいは企業の信用リスク等の審査が求められること、公的金融であっても金融の健全性が損なわれるような支援にならないよう細心の注意を

払う必要があることに留意する。

- カーボンニュートラル達成に向けた世界の環境変化を踏まえ、5分野の案件のステージ毎に、脱炭素化に向けた取組<sup>6</sup>を把握し、分野別アクションプランに基づく取組を通じ、脱炭素化を促進する。

## (2) 公的支援機関による資金供給状況のフォローアップ（旧「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」）

- 附属文書『「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の成果報告（仮称）』のとおり、世界のインフラ分野に対する資金供給目標約2,000億ドル（2017-2021）に基づき取り組み、最終年2021年までの実績累計<sup>7</sup>は、2,015億ドルとなり、目標を達成した。
- 今後の資金供給状況の確認は、2025年まで続く戦略の対象期間においても、「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」、および、「質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」の実現等の外交課題への対応」といった戦略の目的に達成に向けた取組状況を測る指標としても有益であることから、2022年以降も毎年の進捗を報告・公表していくこととする。
- なお、インフラ戦略の行動KPIの指標「先進的なデジタル技術・システムの獲得・活用等に係る公的資金導入額」、及び「公的支援機関による支援額及び支援によって動員された民間投融資額」は、夫々、デジタル化の進展などへの対応に向けた受注前の提案力強化に向けた取組、受注後の継続的関与に係る取組、を図る指標で限定的に集計するものであり、性質が異なることに要留意。

## 5. 分野毎の取組状況と今後の取組の方向性

2021年6月の第51回経協インフラ戦略会議での分野別アクションプラン決定後、2022年3月末までに追加登録等のあった案件数と案件例について整理する。

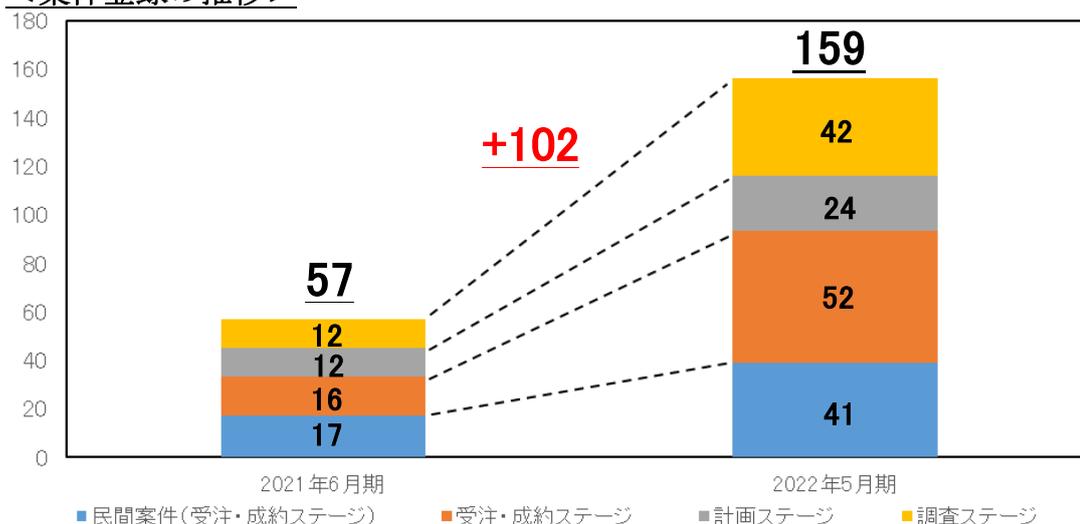
今次レビュー時の案件登録件数は、2021年6月時点の登録件数57件（調査ステージ12件、計画ステージ12件、受注・成約ステージ16件、受注・成約ステージ（民間ファイナンス分）17件）から102件追加された結果、計159件となった。

---

<sup>6</sup> 脱炭素化に向けた事例：①再エネ発電、②水素サプライチェーン、③地域の高効率エネルギー利用、④施設内での高効率エネルギー利用・再エネ利用、⑤建築物の省エネ化、⑥インフラへの省エネ設備・機器の組み込み、⑦グリーンモビリティ、⑧デジタル技術によるインフラ開発・運営の遠隔化・省力化、⑨インフラ案件と合わせて脱炭素化に資する取組を実施、⑩部素材等の調達最適化、など。

<sup>7</sup> 公的支援機関による支援を通じて動員される、協調融資額及び企業等による出資額等も含む。

## <案件登録の推移>



追加登録 102 件の内訳については、ステージ別で、調査ステージが 30 件、計画ステージが 12 件、受注・成約ステージが 36 件、受注・成約ステージ（民間ファイナンス分）は 24 件。分野別で、ユーティリティは 21 件、モビリティ・交通は 24 件、デジタルは 23 件、建設・都市開発は 18 件、農業・医療・郵便等は 16 件となった。

全体の傾向として、①ポストコロナを見据えた、医療も含めた DX の推進などに向けた取組、またそれを支える 5G を始めとする次世代通信そのものへの支援、②脱炭素への取り組みを始めとした気候変動問題等への対応に向けた支援、③インフラに関わるサプライチェーン強靱化に資する取組、などへの支援に力が注がれている。

分野毎の取組の進捗状況と今後の方向性は以下の通り。

### (1) ユーティリティ：

#### ① 取組状況（追加登録状況等）

ユーティリティ分野は、エネルギー、水、リサイクル・廃棄物などで構成され、新興国をはじめ、今後も需要の拡大が見込まれ、特にエネルギー分野に関しては、多くの国がカーボンニュートラルに向けた方針を表明する中で、低炭素・脱炭素電源への移行がより一層加速する分野。

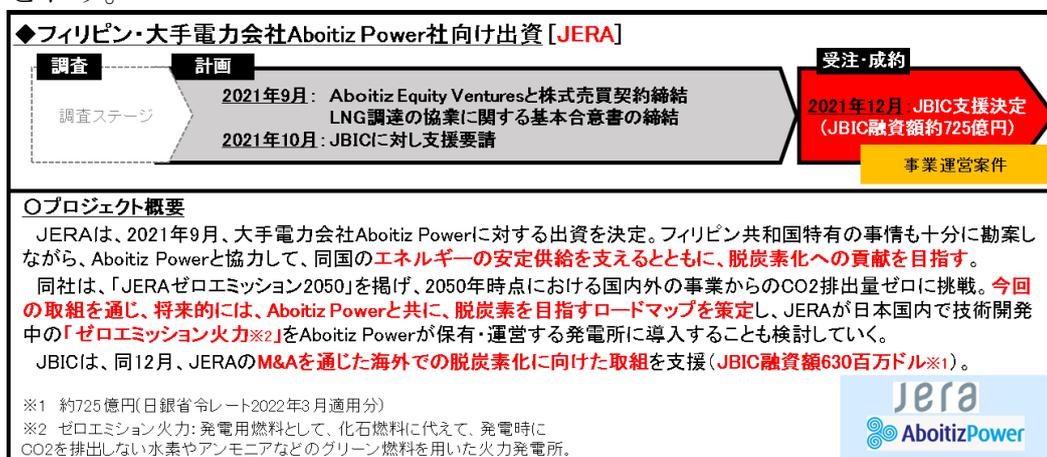
2021 年は、引き続きコロナ禍に伴うプロジェクトの見直し等が見られるものの、世界的な脱炭素移行の流れを受けて、電力では再エネ・送配電等の成長分野やメンテナンスで需要が拡大。水分野では、グローバルパートナーシップによる販路の拡大、水道事業運営の参画、海外 M&A など多様化。廃棄物発電は欧州やベトナム、台湾等で受注。また、デジタル技術を活用して発電所や水処理プラントの運転やメンテナンスを最適化することで、コスト削減やサービスの差別化に取り組む企業も出てきている。

基本的な受注・参入スキームは、(ア) 機器輸出、(イ) プラント新設・改修に伴う EPC 事業の受注、(ウ) 発電事業等への出資参画、(エ) メンテナンス等継続業務の受託。

こうした中、分野別アクションプランにおいては、代表的な取組として、調査ステージは 7 件、計画ステージは 2 件、受注・成約ステージが 7 件、受注・成約ステージ（民間ファイナンス分）は 5 件、計 21 件の追加

登録を行った。追加登録案件のうち、19件が脱炭素化・トランジションに向けた取組であった。また、事業運営案件は10件と約半数に達するなど、「売り切り」から「継続的関与」への切り替えも進み、僅か一年で戦略に向けた取組の成果が見え始めている。

なお、直近の官民連携を通じて受注・成約につながった案件例は以下のとおり。



## ② 今後の取組の方向性

今後も競争力強化に向け、JBICに新たに創設するファシリティアや、NEXIのLEADイニシアティブなどの公的金融支援等も活用しつつ、新技術の活用やライフサイクルコストの削減等で差別化を図り、脱炭素等の成長分野を支援する。その際、現地のニーズに寄り添い価値を共創するという視点から、新興国や途上国の経済的・社会的なニーズ等も踏まえた、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI) を始めとするエネルギー・トランジションへの取組を加速させるべく、現地政府や企業とも連携した取組を支援、また、エネルギー供給安定化や、事業ノウハウの国内還流など、多様な裨益効果が想定されることも念頭に、上述のJERAによるフィリピン大手電力会社への出資を始めとする、日本企業が関わる出資・買収を通じた事業参画も積極的に支援する。

## (2) モビリティ・交通：

### ① 取組状況 (追加登録状況等)

モビリティ・交通分野は、鉄道、道路、港湾、航空・宇宙、船舶・海洋開発、自動車技術などで構成される。

2021年は、プロジェクトの遅延等、前年に引き続きコロナ禍の影響を強く受けた。

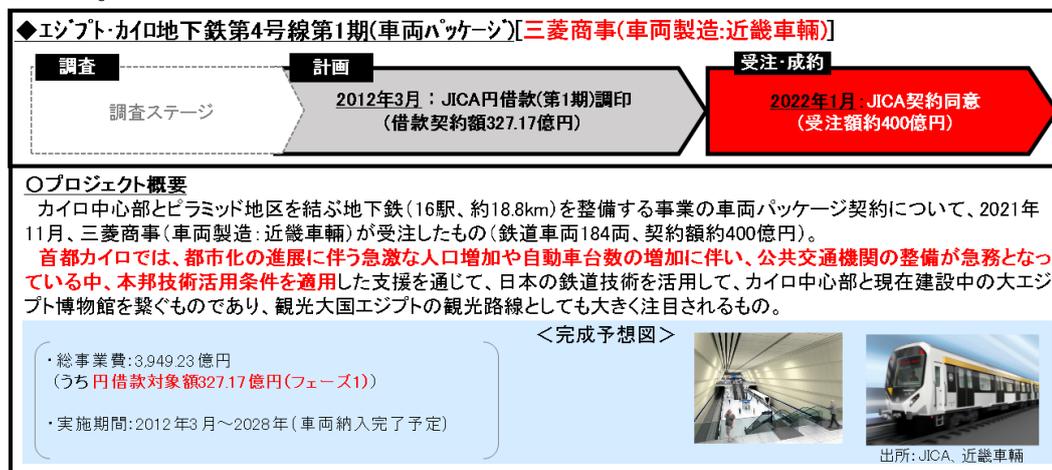
基本的な受注・参入スキームは、(ア) ハードインフラの整備・改修、(イ) 車両・システム等の納入、(ウ) 運営やメンテナンス等の受託、(エ) PPP事業投資への出資参画。

こうした中、分野別アクションプランにおいては、代表的な取組として、計画ステージは4件、受注・成約ステージが14件、受注・成約ステージ (民間ファイナンス分) は6件、計24件の追加登録を行った。追加登録案件のうち、ODA案件は12件、JOIN支援案件は6件、その他は民間独自の取組であった。

JOINは、従来型の交通・都市開発分野に加え、自動運転等の次世代モ

ビリティといった、今後発展が見込まれる分野についても積極的に支援を行うなど、スタートアップを含めた我が国企業が持つ優れた技術の世界への展開を推進している（例：無人航空機運航管理システム整備事業、高精度デジタル道路地図整備事業等のソフトインフラ案件への出資）。

なお、直近の官民連携を通じて受注・成約につながった案件例は以下のとおり。



## ② 今後の取組の方向性

今後は、維持管理・運営案件への参画、MaaS、AI オンデマンド交通等交通ソフトインフラのデジタル技術を活用したインフラシステムや気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開について積極的に進めていく。

## (3) デジタル：

### ① 取組状況（追加登録状況等）

デジタル分野は、通信事業、通信機器、情報サービス業、電子小口決済など、他の分野でのDXへの取組の推進に欠かせず、また構想段階からのビジョンを共有するパートナー国との連携や現地企業との共創のもと、安全・安心で透明性が確保されたデジタルネットワークの拡大が求められるなど、経済安全保障の観点からも重要性が高まる成長分野。

2021年は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を経て社会・経済のデジタル化が一層進展する中、通信ネットワークの拡充・高度化やデジタルソリューションなどの世界的なニーズが急増している。

基本的な受注・参入スキームは、(ア) 海底ケーブル等の通信関係大型プロジェクトやスマートシティ等の受注や、(イ) 海外M&A、(ウ) ベンダー多様化を実現するOpen-RAN等の分野における現地企業とのパートナーシップなど。

こうした中、分野別アクションプランにおいては、代表的な取組として、調査ステージは14件、計画ステージは3件、受注・成約ステージが4件、受注・成約ステージ(民間ファイナンス分)は2件、計23件の追加登録を行った。追加登録案件のうち、9割以上が5G、Open-RANを始めとする次世代通信網整備等に係る取組であった。

JICT支援案件では、ポストコロナを見据えた次世代デジタルに向けた民間の取組に対する後押しに着実に取り組んできている(例:アクセスコ

ントロール ICT サービス事業、インドアキャリアニュートラルホスティング事業への出融資)。

また、JBIC 及び NEXI によるパラオ光海底ケーブル向け輸出金融案件や総務省が計画段階から取り組んできたインド本土とラクシャドウィープ諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設案件（後述）など、インド太平洋地域におけるパートナーシップ連携に資する案件にも取り組んだ。

また、2021 年 6 月に分野別アクションプランの計画ステージに登録したインド向けインド本土とラクシャドウィープ諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設案件については、総務省の調査事業やトップセールスを始めとする官民連携の結果、受注・成約につながった。

なお、直近の官民連携を通じて受注・成約につながった案件例は以下のとおり。

**◆米国・アクセスコントロールICTサービス事業向け出資【構造計画研究所】**

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #f0f0f0;">調査</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #e0e0e0;">調査 ステージ</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #e0e0e0;">計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #e0e0e0;">2020年8月 JICTに対し支援相談</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #e0e0e0;">受注・成約</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #e0e0e0;">2022年3月：JICT支援決定 (JICT出融資額約3.5億円)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: #e0e0e0; text-align: center; font-weight: bold;">事業運営案件</div>
--	--	--

**○プロジェクト概要**  
 構造計画研究所は、ICTを活用したスマートロックを始めとするアクセスコントロールプラットフォームを提供する米LockState社(世界65ヶ国に展開)に2008年に事業参画。その後、IoT住宅の普及やコロナ禍における非接触型ビジネスへのニーズの高まりを踏まえて、米LockState社に対し追加出資することとし、同事業について、2022年3月にJICTは出資額3百万ドル※の支援を決定。  
 米LockState社に対する更なる経営基盤強化のほか、構造計画研究所への事業ノウハウの蓄積や国際競争力強化、将来的なアジアへの事業展開等も企図するもの。本件は、ICTサービスの提供に係る事業への投資を可能とした**改正JICT支援基準(2022年2月)における第1号案件**。

**【事業イメージ】**



当該サービスはオープンプラットフォームであり、多様な業界・企業のソフトウェアおよびハードウェアとの連携ができることが特徴

※ 約3.5億円(日銀省令レト2022年3月適用分)

## ② 今後の取組の方向性

今後、JBIC、JICT、NEXI 等による公的金融支援やデジタル海外展開プラットフォームも活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。

## (4) 建設・都市開発：

### ① 取組状況（追加登録状況等）

建設・都市開発分野は、防災、河川、建設業、不動産業などを含む分野。

2021 年は、プロジェクトの遅延等、前年に引き続きコロナ禍の影響を強く受けた。

基本スキームは、(ア) 建設工事・コンサルティング業務の請負、(イ) 不動産・都市開発事業への参画。

こうした中、分野別アクションプランにおいては、代表的な取組として、調査ステージは 3 件、計画ステージは 1 件、受注・成約ステージが 6 件、受注・成約ステージ（民間ファイナンス分）は 8 件、計 18 件の追加登録を行った。追加登録案件のうち、ODA 案件は 5 件、JOIN 支援案件は 4 件、その他は民間独自の取組等が主であった。

JOIN 支援案件は、日本の知見を活かした災害対策を取り入れたホテルを開発・運営する事業（例：タイ／バンコクサトーン地区都市開発事業）

や、環境に配慮した集合住宅を開発・運営据える事業（例：米国／環境配慮型都市開発事業）など、海外の都市開発市場への本邦企業の参入促進に取り組んでいる。

また、2021年6月に分野別アクションプランの計画ステージに登録したフィリピン向けパッシング・マリキナ川河川改修事業（フェーズ4）については、JICAの円借款案件での本邦企業による受注を国土交通省として後押しした結果、受注・成約につながった。

なお、直近の官民連携を通じて受注・成約につながった案件例は以下のとおり。

**◆タイ・バンコクサトーン地区都市開発事業 [西松建設、芙蓉総合リース]**

調査

計画

受注・成約

調査  
ステージ

JOINIに対し支援要請

2022年2月：JOINI支援決定  
(JOINI出資認可額44億円)

事業運営案件

---

**〇プロジェクト概要**

日本企業も数多く拠点を構えるタイ首都バンコク中心部のオフィスエリアであるサトーン地区において、**西松建設、芙蓉総合リースとJOINIが共同出資を行い、災害対策を取り入れたホテルを整備・運営する都市開発事業。**

本事業では、**水害対策のため、雨水貯留施設、備蓄倉庫を整備**するとともに、ホテルの運営を受託するオクラニッコー ホテルマネジメントの経験を活用し、平時から避難訓練を実施、災害時にはホテルを避難所として提供するなど、**我が国の防災対策を取り入れ、地域の防災力向上を図る。**

**<事業概要>**

- ・敷地面積等：約4,300㎡、地下1階地上35階
- ・用途：ホテル（405室）、雨水貯留施設、緑地等
- ・スケジュール：2022年着工、2025年開業（予定）

**<位置図>**



**<完成予想図>**



出所：JOINI

## ② 今後の取組方向性

今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOINI等による公的金融支援を十分に活用しつつ本邦企業の優位性を最大限活かすためPPP事業への参画等を推進していく。

## (5) 農業・医療・郵便等：

### ○ 取組状況（追加登録状況等）

農業・医療・郵便等分野は、ポストコロナも見据え、遠隔医療、高度医療、農林水産業ICT、フードバリューチェーン、Eコマースなど、DXの活用などで堅調な需要が見込まれる分野。

2021年は、農林水産分野では持続可能で強靱な食料システムの構築に向けた動きが活発化、医療分野ではコロナ禍に伴う外来患者の減少及びコロナ患者対応で病院経営悪化、郵便分野ではEコマース拡大のトレンドが継続。

基本的な受注・参入スキームは、(ア)農林水産業界や医療業界による海外進出（海外M&A・海外現法設立）、(イ)Eコマース拡大に伴う郵便業務効率化に向けたシステム導入検討など。

こうした中、分野別アクションプランにおいては、代表的な取組として、調査ステージは6件、計画ステージは2件、受注・成約ステージが5件、受注・成約ステージ（民間ファイナンス分）は3件、計16件の追加登録を行った。追加登録案件のうち、JBIC支援案件は5件、その他は民間独自の取組等が主であった。

医療分野では、デジタル分野などにおける恩恵も受け、総務省、経済産

業省を中心に遠隔医療 ICT や高度医療への取組も進めていること、また、農林水産業においては、農林水産省を中心に、データを活用した農林水産業 ICT を支援する調査案件などへの取組を進めている。

JBIC の支援案件については、大企業及び中堅・中小企業によるフードバリューチェーンや医療機器メーカーの海外事業について、その事業拡大なども含めて支援し、ウィズコロナ/ポストコロナで求められるサプライチェーン強靱化にも資する取組を行っているところに特徴がある。

また、2021年6月に分野別アクションプランの計画ステージに登録したバングラデシュ向け医療サービス事業参画型プラットフォームによる医療拠点構築案件については、官民連携の結果、受注・成約につながった。

なお、直近の官民連携を通じて受注・成約につながった案件例は以下のとおり。

**◆インドネシア・農産加工品事業 [ハウス食品グループ]**

調査  
ステージ

計画  
ステージ

受注・成約

1994年8月:  
インドネシア法人PT. Java Agritech設立

2021年3月: JBIC支援決定  
(JBIC融資額約1億円)

事業運営案件

---

**○プロジェクト概要**

1994年8月、インドネシアにおける農場経営及び農産物などの加工・販売を目的に、ヴォークス・トレーディング及びハウス食品グループ等が出資し、インドネシア法人PT. Java Agritech社(以下、「JAT」という。)を設立(ヴォークス・トレーディングは2013年より現ハウス食品グループ子会社)。ハウス食品グループは、JATを**ASEAN地域における重要な生産拠点と位置づけており、設備増強を通じて更なる生産能力の強化を目指している。**

これを踏まえ、JBICは、JAT社が実施するインドネシアにおいて実施する**わさび・香辛料等の農産加工品事業やハラールカレー等の食品製造事業**を含む事業継続・拡大を支援するもの(JBIC融資額900千米ドル※)。



出所: ハウス食品グループ

※ 約1億円(日銀省令レート2022年3月適用分)

## ○ 今後の取組の方向性

今後、食料安全保障や環境問題に対応するイノベーションの促進、世界的な医療分野の関心の高まり、Eコマース拡大に伴う郵便業務効率化の需要増加の潮流を的確に捉え、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。

付録1：プロジェクト事例（第51回経協インフラ戦略会議（2021年6月）に公表した事例（再掲）に同会議以降の事例を追加登録したもの）

① 調査ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
<b>(イ) ユーティリティ</b>		
アジア諸国等	メチルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けたF/S	—
インドネシア	洋上天然ガス発電プラント及びLNGサプライチェーンに関するF/S	—
アジア諸国	火力発電所データ連携による運用高度化に関するF/S	—
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関するF/S	—
ベトナム	医療廃棄物の適正処理と管理システム構築事業	—
カンボジア	水道事業における料金徴収及び維持管理コストの最適化に向けたデジタル・IoT技術導入に関するF/S	○
アゼルバイジャン	「グリーン成長の実現」と連動したグリーン水素・アンモニア導入に向けたインフラ整備事業可能性調査	○
モロッコ	石炭火力発電所向けアンモニア混焼事業実施可能性調査事業	○
マレーシア	超々臨界圧石炭火力発電所のアンモニア・バイオマス同時混焼プロジェクトの実現可能性並びに東南アジアへの展開可能性調査事業	○
フィリピン	高耐風速垂直軸型マグナス式風力発電機を活用した離島向けマイクログリッドシステムの開発実証	○
<b>(ロ) モビリティ・交通</b>		
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業	—

<b>(ハ) デジタル</b>		
英国	Neutral hosting による 4G/5G 周波数共用実証試験	—
ケニア	環境に配慮したデータセンター事業形成に向けた調査研究 (2021 年 10 月調査開始)	—
インドネシア	デルタマスにおけるスマートシティ実証ショーケース構築に関する F/S	—
チリ	ローカル 5G を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査	—
フィリピン	国営放送地上デジタル全国網整備支援に関する調査研究 (2020 年 10 月調査開始)	○
フィリピン	国家ブロードバンド網整備計画 (NBP) 支援に関する調査研究 (2021 年 12 月調査開始)	○
スペイン	コロナ禍の安心安全な経済活動の実現に向けた IoT インフラ構築に関する調査研究	○
インド、豪州	5G Open RAN の実現に向けた調査	○
<b>(ニ) 建設・都市開発</b>		
豪州	西シドニー新空港周辺開発計画	—
インドネシア	スタミダム再生事業	○
タイ	バンスー中央駅周辺都市開発事業	○
<b>(ホ) 農業・医療・郵便等</b>		
インド	超拡大内視鏡による AI 診断支援システムの国際展開に向けた調査	—
ベトナム	ベトナム郵便の EC サイト等を活用した日本企業の製品の販売等に関する調査	—
タイ	高精細映像技術を活用した内視鏡及び AI 診断支援システムの国際展開調査	○
シンガポール	AR や MR 等技術を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査	○
タイ	農業機械シェアリングサービス	○
タイ	消化器がん診断プラットフォーム (仮称) 構築に向けた調査	○
インドネシア	データ活用による営農支援サービス	○
サウジアラビア	ICT・デジタル技術を活用した診断支援・医療教育システムの展開可能性調査	○

② 計画ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
<b>(イ) ユーティリティ</b>		
エジプト	Gulf of Suez II 陸上風力 IPP 案件 (注 1)	—
台湾	Formosa 3 洋上風力発電案件 (注 1)	○
インドネシア	モロタイ島太陽光 IPP 案件 (再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメント・システムを活用したマイクログリッド向け発電に関する事業実施可能性調査事業) (注 1)	○
<b>(ロ) モビリティ・交通</b>		
ベトナム	海上保安能力強化事業	—
フィリピン	セブーマクタン橋 (第四橋) 及び沿岸道路建設事業	—
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業 (1 号線)	○
<b>(ハ) デジタル</b>		
チリ	チリとアジアを結ぶ光海底ケーブル敷設計画	—
英国	ボーダフォン向け大規模商用 Open RAN における 5G 基地局装置	○
<b>(ニ) 建設・都市開発</b>		
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業 (第 6 区) (フェーズ 1)	—
<b>(ホ) 農業・医療・郵便等</b>		
中国	日本式女性医療機関及び人間ドックセンター設立実証	—
モザンビーク	農業イノベーションプラットフォーム構想(アフリカ農業デジタル化基盤構築)	—
アジア	アジアモンスーンモデル植物工場システム	—
実施国検討中	大規模沖合養殖システム開発	—
アジア	高鮮度保持機能付きコンテナ	○
タイ	IoT/AI を活用したエビ養殖データプラットフォームの開発実証 (注 1)	○
ルワンダ	日本式周産期医療拠点化事業	○

(注 1) 受注・成約ステージで事業運営案件となることが見込まれる案件

### ③ 受注・成約ステージ

国名等	案件名	資金支援 機関名	事業 運営案件	今次追加 登録案件
<b>(イ) ユーティリティ</b>				
エチオピア	坑口地熱発電システム整備計画の受注 [豊田通商、東芝エネルギーシステムズ]	JICA	—	—
イラク	バスラ製油所改良事業の受注[日揮グローバル]	JICA	—	—
モンゴル	蓄電システム併設型太陽光発電設備建設プロジェクト [日揮、日本ガイシ]	環境省 (JCM)	—	—
ベトナム	バクニン省廃棄物発電[JFE エンジニアリング]	環境省 (JCM)	○	○
UAE	ドバイ首長国 Warsan 廃棄物焼却発電プロジェクト [伊藤忠商事、日立造船]	JBIC /NEXI	○	○
英国	Hornsea1 洋上風力発電所向け海底送電事業[三菱商事、中部電力]	JBIC	○	○
ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業[レノバ]	JICA	○	○
フィリピン	大手電力会社 Aboitiz Power Corporation への出資[JERA]	JBIC	○	○
<b>(ロ) モビリティ・交通</b>				
スリランカ	バンダラナイケ国際空港改善事業[大成建設]	JICA	—	—
フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業（車両パッケージ）[住友商事・J-TREC JV]	JICA	—	—
インドネシア	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業（追加出資）[川西倉庫]	JOIN	○	—
インドネシア	ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業[JEXWAY、NEXCO 西]	JOIN	○	—
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業（車両パッケージ） [三菱商事(車両製造:近畿車輛)]	JICA	—	○
北米	高精度デジタル道路地図整備事業[ダイナミックマップ基盤]	JOIN	○	○
インド	エネルギー輸送・供給網整備事業[大阪ガス]	JOIN	○	○
ジブチ	タジュラ湾海上輸送能力強化計画[北浜造船鉄工、五洋建設]	JICA	—	○
欧州	無人航空機運航管理システム整備事業[テラドローン]	JOIN	○	○
欧州	高精度デジタル道路地図整備事業[ダイナミックマップ基盤]	JOIN	○	○

<b>(ハ) デジタル</b>				
ウズベキスタン	国内の基幹通信ネットワークシステム整備[豊田通商・NEC]	JBIC /NEXI	—	—
アジア	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業 [NTT リミテッド・ジャパン]	JICT	○	—
欧州・アジア太平洋地域	金融 ICT 基盤整備・サービス提供事業[NEC]	JICT	○	—
インドネシア	インドアキャリアニュートラルホスティング事業[協和エクシオ]	JICT	○	○
米国	アクセスコントロール ICT サービス事業[構造計画研究所]	JICT	○	○
パラオ	パラオ海底ケーブル (Palau Cable 2(PC2)) 関連設備等供給[NEC]	JBIC /NEXI	—	○
<b>(二) 建設・都市開発</b>				
ベトナム	ハノイ市エンサ下水道整備事業(遮集管等整備) [鉄建建設]	JICA	—	—
インドネシア	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業[阪急阪神不動産]	JOIN	○	—
ベトナム	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業[三菱商事・野村不動産]	JOIN	○	—
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業 (フェーズ4) [東洋建設・清水建設 JV] <b>(注2: 受注・成約ステージに進展)</b>	JICA	—	注2
タイ	バンコクサトーン地区都市開発事業[西松建設・芙蓉総合リース]	JOIN	—	○
米国	環境配慮型都市開発事業 (ワシントン DC など計4都市) [住友林業・熊谷組・長谷工・芙蓉総合リース・九州電力等]	JOIN	○	○
<b>(ホ) 農業・医療・郵便等</b>				
エジプト	新型コロナ感染症対策等に資する衛生用品等の製造・販売事業[サラヤ]	JBIC	○	—
マレーシア	IHH Healthcare Berhad の株式取得支援[三井物産]	JBIC	○	—
シエラレオネ	パイナップル農園・加工工場投資プロジェクト[伊藤忠商事]	NEXI	○	—
米国	医療機器等の製造・販売事業[NISSHA]	JBIC	○	○
インドネシア	農産加工品事業[ハウス食品グループ]	JBIC	○	○
フィリピン	医療機器等の製造・販売事業の拡大[ジェイ・エム・エス]	JBIC	○	○

(注1) 受注・成約ステージで事業運営案件となることが見込まれる案件

(注2) 2021年6月の第51回経協インフラ戦略会議に登録した案件で、その後、ステージが進展する等、進捗が見られた案件

#### ④ 民間のファイナンス等により受注につながった取組

国名等	案件名	事業運営案件	今次追加登録案件
<b>(イ) ユーティリティ</b>			
インドネシア	ジャワ島中部のディエン小型地熱発電所 (10MW) 向け発電設備の受注[東芝]	—	—
サウジアラビア	逆浸透膜による海水淡水化・売水事業 (シュケイク 3) への参画[丸紅]	○	—
ドイツ	国内送電事業 (地中、約 300km) 向け高圧直流ケーブルシステムの受注[住友電工]	—	—
台湾	洋上風力発電事業 (フォルモサ 1～3、計 2.5GW) への参画[JERA]	○	—
UAE	アブダビ首長国における陸上・洋上間連系プロジェクト/四つの自励式 HVDC (高圧直流送電) 変換所[日立エナジー]	—	○
豪州	ガス焚火力発電所建設計画「Hunter Power Project (66 万 kW 級)」向けガスタービンの受注[三菱重工]	—	○
米国	太陽光発電設備向けエネルギー貯蔵システムを受注 (エネルギーマネジメントシステム) [IHI]	—	○
台湾	廃棄物発電プラントの設備更新工事の受注[タクマ]	—	○
中国	四川省眉山市における市内重点流域の水環境改善 (河川浄化、汚水処理場等の設置) 調査後の案件受注・成約[旭化成]	—	○
<b>(ロ) モビリティ・交通</b>			
米国	ニューヨーク交通局向け新型地下鉄電車[R211] [川崎重工業]	—	—
UAE	エティハド鉄道 (ステージ 2) [日立レール STS]	—	—
モンゴル	チンギスハーン国際空港運営事業 [三菱商事、成田国際空港、日本空港ビルデング、JALUX]	○	○
インドネシア	パティンバン港自動車ターミナル運営[豊田通商]	○	○
英国	HS2 高速鉄道 (車両) [日立レール]	—	○
トルコ	第 2 ボスポラス橋ハンガー交換工事[IHI インフラシステム]	—	○

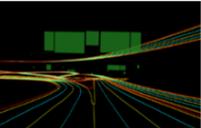
<b>(ハ) デジタル</b>			
チリ・ブラジル・ペルー	モバイル端末を活用した遠隔医療システム[アルム]	—	—
コロンビア	農業 IoT プラットフォーム[ソフトバンク]	—	—
アジア	アジア地域内を結ぶ、9,400kmの光海底ケーブル「Asia Direct Cable」の供給案件[NEC]	—	—
米国	ハワイ主要5空港への生体認証・映像分析技術とサーマルカメラによる感染症対策ソリューション案件[NEC]	—	—
エチオピア	携帯電話事業への参入[住友商事等]	○	—
インド	インド本土とラクシャドウィープ諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画[NEC] <b>(注2: 受注・成約ステージに進展)</b>	—	注2
<b>(二) 建設・都市開発</b>			
豪州	6&8 パラマッタスクエア建設工事受注[大林組等]	—	—
台湾	世界明珠開発計画建設工事受注[鹿島建設等]	—	—
タイ	One City Centre プロジェクトへの参画[三菱地所等]	○	—
豪州	ビクトリア州政府 PPP 公共集合住宅建設工事[鹿島建設]	○	○
ベトナム	(仮称) TAISEI HANOI OFFICE TOWER[大成建設]	○	○
米国	シアトル近郊での集合住宅開発[住友林業等]	○	○
<b>(ホ) 農業・医療・郵便等</b>			
米国	米国 Veran Medical Technologies 社の買収[オリンパス]	○	—
米国	バイオ医薬品大型製造拠点建設[富士フイルム]	○	—
マレーシア	調味料製造拠点建設[味の素]	○	—
バングラデシュ	医療サービス事業参画型プラットフォームによる医療拠点構築事業[グリーンホスピタルサプライ] <b>(注2: 受注・成約ステージに進展)</b>	○	注2
カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト(JCM REDD+プロジェクト) [三井物産]	○	○
ペルー	チチカカ湖における養殖産業システム導入事業[ウミトロン]	○	○

(注1) 受注・成約ステージで事業運営案件となることが見込まれる案件

(注2) 2021年6月の第51回経協インフラ戦略会議に登録した案件で、その後、ステージが進展する等、進捗が見られた案件

# 付録2: 分野別アクションプラン概要(2022年6月報告)

## 分野別アクションプランによる進捗状況の確認: 2021年5月末から追加登録等のあった案件数注1と案件例

	① 調査ステージ案件	② 計画ステージ案件	③ 受注・成約ステージ案件	事業運営案件を含む
<b>(1)ユーティリティ</b> 【AP取り纏め: 経済産業省】 (ほか環境、国交、厚労の各省)  <b>7兆円</b> (総計値)	<b>+7</b> (5⇒12件)  ◆アゼルバイジャン/グリーン水素・アンモニア導入調査 (ほか)	<b>+2</b> (1⇒3件)  ◆インドネシア/再エネ・マイクログリッド導入計画 (ほか)	<b>+12</b> (7⇒19件)  ◆伊藤忠・日立造船: UAE/ドバイ廃棄物発電(JBIC、NEXT支援) ◆JERA: フィリピン/大手電力会社Abotitz Power向け出資(JBIC支援) (ほか)	 UAE・廃棄物発電事業
<b>(2)モビリティ・交通</b> 【AP取り纏め: 国土交通省】 (ほか経産省)	<b>±0</b> (1⇒1件)	<b>+4</b> (2⇒6件)  ◆バングラデシュ/ダッカ都市交通整備事業(1号線) (ほか)	<b>+20</b> (6⇒26件)  ◆ダイハツマップ: 基盤・北米・欧州/高精度デジタル道路地図整備事業(JOIN支援) ◆三菱商事(車両製造: 近畿車輛): エジプト/カハ地下鉄4号線第1期(JICA支援) ◆テラドローン: 欧州/無人航空機運航管理システム整備事業(JOIN支援) (ほか)	 北米・欧州・高精度デジタル道路地図整備事業
<b>(3)デジタル</b> 【AP取り纏め: 総務省】 (ほか経産省、金融庁)	<b>+14</b> (3⇒17件)  ◆豪印/5G Open RAN実現に向けた調査 (ほか)	<b>+3</b> (2⇒5件)  ◆英/ポーダフォン向け大規模商用Open RAN 5G基地局装置導入事業 (ほか)	<b>+6</b> (8⇒14件)  ◆NEC: インド/インド本土とラジャストワン諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画(総務省支援)注2 ◆構造計画研究所: 米国/アケスコントロールICTサービス事業向け出資(JICT支援) (ほか)	 インド本土・ラジャストワン諸島を結ぶ海底ケーブル
<b>(4)建設・都市開発</b> 【AP取り纏め: 国土交通省】 (関係省庁は同省のみ)	<b>+3</b> (1⇒4件)  ◆インドネシア/スタミダム再生事業 (ほか)	<b>+1</b> (2⇒3件)  ◆インドネシア/ジャカルタ下水道整備事業(第1区) (ほか)	<b>+14</b> (6⇒20件)  ◆東洋建設・清水建設: フィリピン/パシフィックマヒナ川河川改修事業(JICA支援)注2 ◆西松建設・芙蓉総合リース: タイ/バンコク郊外地区都市開発事業(JOIN支援) (ほか)	 フィリピン/パシフィックマヒナ川河川改修事業
<b>(5)農業・医療・郵便等</b> 【AP取り纏め: 内閣官房】 (ほか経産、経産、農水、厚労の各省)	<b>+6</b> (2⇒8件)  ◆タイ/消化器がん診断プラットフォーム構築に向けた調査 (ほか)	<b>+2</b> (5⇒7件)  ◆タイ/AIを活用したEビ養殖データプラットフォーム導入事業 (ほか)	<b>+8</b> (6⇒14件)  ◆ジェイ・エム・エス: フィリピン/医療機器等製造・販売事業(JBIC支援) ◆ハウス食品グループ: インドネシア/農産加工品事業(JBIC支援) (ほか)	 フィリピン・医療機器等製造・販売工場
<b>増減(ステージ毎)</b>	<b>+30件</b>	<b>+12件</b>	<b>+60件</b>	
<b>登録件数</b> (2021年5月末⇒2022年3月末の時点比較)	12 ⇒ <b>42件</b>	12 ⇒ <b>24件</b>	33 ⇒ <b>93件</b> 注3	

注1: 分野別アクションプランは、政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘る代表的な取組の登録を通じたステージ毎の進捗段階の把握、及び民間の独自取組のフォローなどを行うもの。  
 注2: 下線を付している2案件は、前回フォローアップ時(2021年5月末)には計画ステージにあったが、今次フォローアップに受注・成約ステージに移行したもの。  
 注3: 受注・成約ステージ案件合計93件のうち、2021年に成立した案件数は35件、2022年1月～3月に成立した案件数は11件、それ以外の47件は2020年以前に成立した案件の件数。

# 分野別アクションプラン: 主な事例

## ユーティリティ

### ◆フィリピン・大手電力会社Aboitiz Power社向け出資 [JERA]



#### ○プロジェクト概要

JERAは、2021年9月、大手電力会社Aboitiz Powerに対する出資を決定。フィリピン共和国特有の事情も十分に勘案しながら、Aboitiz Powerと協力して、同国の**エネルギーの安定供給を支えるとともに、脱炭素化への貢献を目指す**。

同社は、「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、2050年時点における国内外の事業からのCO2排出量ゼロに挑戦。**今回の取組を通じ、将来的には、Aboitiz Powerと共に、脱炭素を目指すロードマップを策定し、JERAが日本国内で技術開発中の「ゼロエミッション火力※2」をAboitiz Powerが保有・運営する発電所に導入することも検討していく。**

JBICは、同12月、JERAの**M&Aを通じた海外での脱炭素化に向けた取組を支援**(JBIC融資金額630百万ドル※1)。

※1 約725億円(日銀省令レート2022年3月適用分)

※2 ゼロエミッション火力: 発電用燃料として、化石燃料に代えて、発電時にCO2を排出しない水素やアンモニアなどのグリーン燃料を用いた火力発電所。



## モビリティ・交通

### ◆エジプト・カイロ地下鉄第4号線第1期(車両パッケージ)[三菱商事(車両製造:近畿車輛)]



#### ○プロジェクト概要

カイロ中心部とピラミッド地区を結ぶ地下鉄(16駅、約18.8km)を整備する事業の車両パッケージ契約について、2021年11月、三菱商事(車両製造:近畿車輛)が受注したものの(鉄道車両184両、契約額約400億円)。

**首都カイロでは、都市化の進展に伴う急激な人口増加や自動車台数の増加に伴い、公共交通機関の整備が急務となっている中、本邦技術活用条件を適用した支援を通じて、日本の鉄道技術を活用して、カイロ中心部と現在建設中の大エジプト博物館を繋ぐものであり、観光大団エジプトの観光路線としても大きく注目されるもの。**

・総事業費:  
3,949.23億円  
(うち円借款対象額327.17億円(フェーズ1))

・実施期間:  
2012年3月～2028年(車両納入完了予定)

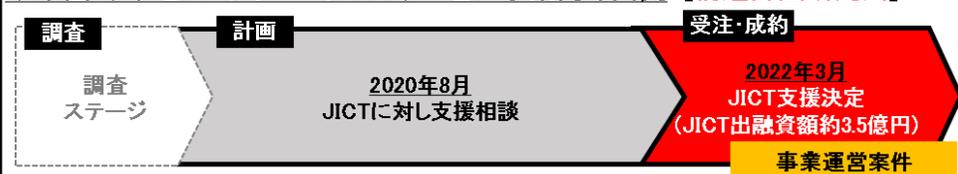
#### <完成予想図>



出所: JICA、近畿車輛

## デジタル

### ◆米国・アクセスコントロールICTサービス事業向け出資 [構造計画研究所]



#### ○プロジェクト概要

構造計画研究所は、**ICTを活用したスマートロックを始めとするアクセスコントロールプラットフォーム**を提供する米LockState社(世界65ヶ国に展開)に2008年に事業参画。その後、IoT住宅の普及や**コロナ禍における非接触型ビジネスへのニーズの高まり**を踏まえて、米LockState社に対し追加出資することとし、同事業について、2022年3月にJICTは出資額3百万ドル※の支援を決定。

米LockState社に対する更なる経営基盤強化のほか、構造計画研究所への事業ノウハウの蓄積や国際競争力強化、将来的なアジアへの事業展開等も企図するもの。本件は、ICTサービスの提供に係る事業への投資を可能とした**改正JICT支援基準(2022年2月)における第1号案件**。

#### 【事業イメージ】

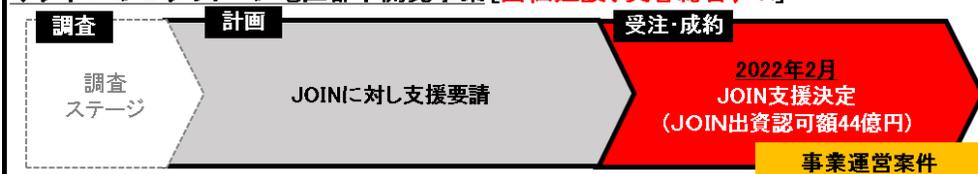


当該サービスはオープンプラットフォームであり、多様な業界・企業のソフトウェアおよびハードウェアとの連携ができることが特徴

※ 約3.5億円(日銀省令レート2022年3月適用分)

## 建設・都市開発

### ◆タイ・バンコクサトーン地区都市開発事業 [西松建設、芙蓉総合リース]



#### ○プロジェクト概要

日本企業も数多く拠点を構えるタイ首都バンコク中心部のオフィスエリアであるサトーン地区において、**西松建設、芙蓉総合リースとJOINが共同出資を行い、災害対策を取り入れたホテルを整備・運営する都市開発事業**。

本事業では、**水害対策のため、雨水貯留施設、備蓄倉庫を整備**するとともに、ホテルの運営を受託するオークラニッコーホテルマネジメントの経験を活用し、平時から避難訓練を実施、災害時にはホテルを避難所として提供するなど、**我が国の防災対策を取り入れ、地域の防災力向上を図る**。

#### <事業概要>

- ・敷地面積等: 約4,300㎡、地下1階地上35階
- ・用途: ホテル(405室)、雨水貯留施設、緑地等
- ・スケジュール: 2022年着工、2025年開業(予定)

#### <位置図>



#### <完成予想図>



出所: JOIN